

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	山口県	事業実施主体	山口県・萩市	地域再生計画名	須佐・田万川の大地の恵みと人の営みを感じる交流のまちづくり計画
計画期間	R 1 ～ R 7 年	評価責任者	山口県萩農林水産事務所、萩市農林水産部、JA山口県萩統括本部、萩市農業委員会、阿武萩森林組合、阿武町農林水産課、阿武町農業委員会、山口県酪農協同組合、山口県漁協萩統括支店		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価			
			基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績	指標 総数		達成 数					
	指標 1	入込来訪者数の増加	149千人	H29	157千人	R 3	198千人	165千人	R 7	224千人	○				広域農道と市道の一体な整備や萩ジオパーク構想によるまちづくりの推進、コロナ禍において地元や近場で宿泊や日帰りの観光を楽しむ「マイクロツーリズム」やアウトドア等への関心の高まりにより、観光客が増加し、最終目標値を達成している。
	指標 2	新規就業者数の増加	0人	H29	3人	R 3	3人	8人	R 7	15人	○			3	3
②地域再生計画に記載した数値目 標以外の波及効果の実施状況	指標 3	地域資源を活用した事業展開件数	0件	H29	1件	R 3	1件	2件	R 7	3件	○		交通基盤の整備により、観光客の増加や販路の拡大が期待できるため、地産地消推進拠点である「やまぐち食彩店」が開設され、最終目標値を達成している。		
	指標 1														
指標 2															
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価									
			計画	中間年度 (R3)	最終実績 (R7)										
特別措置を適用して行う事業	広域農道 阿武北 2 期		1. 3km	0	0. 97km	現計画に対し、整備量から見る進捗状況(事業費ベース)は、69%である。引き続き、残区間L=330mの整備を目指す。									
	市道 原山長沢線		1. 1km	0. 1km	1. 1km	市道改良工事は、令和5年度に完了した。									
その他の事業	地域再生基本方針に基づく支援措置 (5－3－1 関係)		該当なし												
計画外で独自に実施した事業	萩ジオパーク構想による「萩らし さ」が“見える”・“伝わる” まち づくり計画		観光交流による「萩らしさ」が伝わる まちづくりを推進する。			平成29年4月から令和8年3月まで萩ジオパークの普及啓発、ジオガイドの育成、ジオツアーの商品化などの取り組みを実施した。今後も継続で実施を行う。									
	萩ジオパーク推進事業		萩ジオパーク推進協議会を中心に地質 遺産を活かしたまちづくりを推進す る。			平成30年9月に日本ジオパークネットワークに加盟し、萩ジオパーク推進協議会を中心にジオサイト等の保全を行うとともに、看板等の設置を行い来訪者への利便性の向上や地元住民への啓 発・普及、イベント等を開催し、地質遺産を活かしたまちづくりの推進を行った。今後も取り組みを継続する。									
	萩まちじゅう博物館推進事業		地域遺産の発見・保存や展示・情報発 信などを行政、市民と協働で推進す る。			地域資源の現地調査、情報収集・整理を実施し、それらを基に地域で保存や活用を行っていくものを「おたから」として認定し、マップやカルテにまとめることを行った。 また、各地域で活動する まちづくり団体や事業者の交流を図り、公民が連携し、萩市全体で「萩まちじゅう博物館」を推進した。									
	地域おこし協力隊設置事業		萩市の特色を活かした「地域協力活 動」を通じて、定住・定着を推進す る。			須佐・田万川地域に4名の地域おこし協力隊を配置し、地域内の温泉・キャンプ場・ジオパークといった多種多様な観光資源を組み合わせた新たな観光プログラムを情報発信し、交流人口の拡 大や消費行動の促進を図った。									
	新規就農総合支援事業		新規就農者の研修期間及び就農直後の 支援を通じて、新規就農者の確保・育 成を図る。			農業の担い手の確保を図るため、募集から研修、就農、定着まで一体的に支援し、新規就農者の確保及び定着を図っている。 令和元年度以降、本事業を活用して11名が就農しており、地域農業の担い手の確保につながっている。									
	ふるさと再生萩回帰応援事業 【現在の事業名】農業スタートアップ 応援事業		Uターン就農者等の農業後継者を支援 する。			令和元年度以降、当事業を活用し24名が就農し、地域農業の担い手の確保に繋がっている。 今後も他の事業と併せ、毎年10名の新規就農者の確保を目標として、担い手の確保に努めていく。									
	集落営農法人連合体育成事業 【現在の事業名：やまぐち農業担い 手の経営発展支援事業】		集落営農法人連合体の設立や規模拡 大、低コスト化による経営安定を支援 する。			集落営農法人連合体の経営の高度化を図るため、田万川地区の連合体組織における園芸部門の導入に向けた支援を行うとともに、新たな連合体の設立に向けて推進を行った。 令和元年度以降、新たに集落営農法人連合体が3組織設立され、共同事業を通じた経営強化等により、地域農業の持続的な発展と担い手の確保につながっている。									
	農業競争力強化基盤整備事業		区画整理や農道などの条件整備によ り、効率的な営農や収益性の高い農業 の展開を推進する。			田万川地区について、平成28年度に事業着手し、令和7年度に事業完了した。									
	販売促進等チャレンジ農家応援事業 【現在の事業名：儲かる農業経営体 モデル確立支援事業】		市内で生産される農産物の販路拡大、 特産品の開発に向けた取組等を推進す る。			令和元年度以降、22件(17人、5グループ)が当事業を活用し、販売促進や販売力の強化に必要な商品開発、新品种・新技術の導入等に取り組んだ。 引き続き、販売促進活動等を支援することにより、販売力の強化に伴う収益力の向上や経営の安定化を図る。									
	ぶちうま！維新推進事業		地場産農水物の需要拡大等の地産・地 消の取組を推進する。			やまぐち食彩店や販売協力店等の地産・地消推進拠点を中心に、地元産農水林産物の需要拡大に取り組んでいる。									
④評価方法	市町・県・J A等で構成する「萩地域農林水産業・農山漁村振興協議会」の中で達成状況の評価、改善すべき事項の検討を行った。														
⑤事後評価の公表方法	山口県、萩市のホームページに掲載														
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、道整備交付金を活用した広域農道と市道整備を一体的に行うことにより、萩ジオパークの地質遺産を周遊する道路ネットワークが形成され効率的な移動が可能となり、観光客の増加や農畜産物輸送の効率化による集落営農法人の連携強化や新規就業者の増加を図るとともに、交通基盤の整備による移住定住の促進や地域資源を活用した事業展開数の増加させることを目的としている。 市道 原山長沢線の開通に伴い3種設定した計画の最終目標が全て達成されており、地域の再生に一定の成果を得られたと考える。一方で、広域農道 阿武北 2 期が未完となっており、これを完成することで一層の効果の発現が見込める。農山漁村地域整備交付金事業を活用しながら、事業の推進を行い、早期の工事完了を目指す。														
⑦今後の方針等に対する対応	阿武北 2 期地区は、引き続き、農山漁村地域整備交付金事業を活用し、早期完了を目指す。														